

東アジア酸性雨モニタリングネットワーク（EANET）について

1. EANET発足の背景

- 東アジア地域における近年のめざましい経済成長等に起因して、酸性雨の原因となる大気汚染物質の排出量が増加しており、今後もさらなる増加が予測されていることから、近い将来、その影響が深刻なものとなることが懸念。
- このため、東アジア地域における酸性雨問題に関する地域協力体制の確立を目的として、2001年1月からEANETが本格稼働を開始。
- EANETは、これまで財政面・技術面ともに日本が主体となって進めてきた取組であり、我が国としてはEANET活動の発展・拡大により、大気環境管理に向けた地域の国際協力が推進されることを重要視。

2. EANETの概要

(1) 参加国

- カンボジア（2001年から）、中国、インドネシア、日本、ラオス（2002年から）、マレーシア、モンゴル、ミャンマー（2005年から）フィリピン、韓国、ロシア、タイ、ベトナムの計13カ国

(2) 活動目的

- 東アジア地域における酸性雨問題の状況に関する共通理解の形成促進。
- 酸性雨防止対策に向けた政策決定に当たっての基礎情報の提供。
- 東アジア地域における酸性雨問題に関する国際協力の推進。

(3) 活動の概要

- 共通の手法を用いた酸性雨モニタリングの実施（注：大気汚染物質のモニタリングも実施）
- データの収集、評価、保管及び提供
- 精度保証・精度管理（QA/QC）活動の推進
- 参加国への技術支援と研修プログラムの実施
- 調査研究、普及啓発活動の推進
- 関係国際機関との情報交換

(4) EANET事務局とネットワークセンター

UNEPアジア太平洋地域資源センター（RRC.AP）（タイ）がEANET事務局、（財）日本環境衛生センター酸性雨研究センター（新潟市内）が技術的対応を行うネットワークセンターに指定されている。

(5) 最近の動向

- 2003年11月に開催された第5回政府間会合の決定に基づき、2005年から、EANET事務局経費について、基本的に「国連分担率」をベースとして、すべての参加国が何らかの形で資金貢献を果たすことを目指すとしており、日本に加えタイ、中国、韓国等が既に拠出。
- 2005年に開催された第7回政府間会合において、EANETへの財政的貢献のための健全な基盤を提供する文書について議論を開始し、結果を2008年の第10回政府間会合に報告する決定を行った（新潟決定）。
- 2008年の第10回政府間会合において、法的拘束力はないが、ハイレベルが署名する文書を念頭にさらに検討を行うこととされたことを踏まえ、2009年の第11回政府間会合では、残された論点等について審議を行い、次回政府間会合で予定される署名に向けて各国が文書案を国内手続きに付すことで一致。